

平成 26 年度
日本商工会議所

第139回

簿記検定試験

2 級

【解答・解説】

この解答例および配点箇所は、当社で考案したものです。

れっく LEC 東京リーガルマインド

著作権者 株式会社東京リーガルマインド
(C)2015 TOKYO LEGAL MIND K.K., Printed in Japan
無断複製・無断転載等を禁じます。
有効期限 2015年2月22日/2015年6月13日



0 000212 151194

BL15119

第139回 解答 —商業簿記—

第1問 (20点)

	仕		訳	
	借方科目	金額	貸方科目	金額
1	建物費 修繕費	29,200,000 800,000	建設仮勘定 当座預金	20,000,000 10,000,000
2	長期前払費用 広告宣伝費	2,700,000 75,000	普通預金 長期前払費用	2,700,000 75,000
3	定期預金 仮払法人税等	15,120,000 30,000	定期預金 受取利息	15,000,000 150,000
4	修繕引当金 修繕費	5,000,000 1,000,000	普通預金	6,000,000
5	租税公課 土地	2,400,000 1,100,000	未払金	3,500,000

仕訳1組につき4点

第 2 問 (20 点)

問 1	¥ 90,000	問 2	¥ 60,000	問 3	¥ 80,000
-----	----------	-----	----------	-----	----------

問 4

備 品

日 付			摘 要	借 方	日 付			摘 要	貸 方
26	1	1	前 期 繰 越	680,000	26	1	1	諸 口	200,000
						12	31	次 期 繰 越	480,000
				680,000					680,000

備品減価償却累計額

日 付			摘 要	借 方	日 付			摘 要	貸 方
26	1	1	備 品	40,000	26	1	1	前 期 繰 越	90,000
	12	31	次 期 繰 越	130,000		12	31	減 価 償 却 費	80,000
				170,000					170,000

問 5	¥ 190,000	問 6	¥ 130,000
-----	-----------	-----	-----------

問 4 以外は各 2 点、問 4 は につき 2 点

第139回 解答 —商業簿記—

第3問 (20点)

貸借対照表

平成26年3月31日

(単位：円)

資産の部		負債の部	
I 流動資産		I 流動負債	
現金預金	(8,348,000)	支払手形	1,455,000
受取手形	(2,130,000)	買掛金	1,537,000
貸倒引当金	(21,300) (2,108,700)	未払(消費税)	(450,000)
売掛金	(2,670,000)	未払法人税等	(300,000)
貸倒引当金	(26,700) (2,643,300)	未払費用	(90,000)
(商品)	(3,610,000)	流動負債合計	(3,832,000)
未収金	(1,000,000)	II 固定負債	
前払費用	(60,000)	長期借入金	9,000,000
未収収益	(1,250)	退職給付引当金	(940,000)
流動資産合計	(17,771,250)	固定負債合計	(9,940,000)
II 固定資産		負債の部合計	(13,772,000)
建物	(20,000,000)	純資産の部	
減価償却累計額	(9,450,000) (10,550,000)	資本金	10,000,000
備品	(5,000,000)	利益準備金	1,500,000
減価償却累計額	(2,187,500) (2,812,500)	繰越利益剰余金	(5,861,750)
固定資産合計	(13,362,500)	純資産の部合計	(17,361,750)
資産の部合計	(31,133,750)	負債・純資産合計	(31,133,750)

区分式損益計算書に表示される利益

① 売上総利益	¥ 8,910,000
② 営業利益	¥ 4,198,750
③ 経常利益	¥ 3,570,000
④ 当期純利益	¥ 1,500,000

につき2点

第 4 問 (20 点)

問 1

予 算 部 門 別 配 賦 表

(単位：円)

費 目	合 計	製 造 部 門		補 助 部 門		
		第 1 製造部	第 2 製造部	修 繕 部	材 料 倉 庫 部	工 場 事 務 部
部 門 費	138,720,000	65,760,000	48,960,000	9,000,000	7,000,000	8,000,000
修 繕 部 費		6,000,000	★ 3,000,000			
材 料 倉 庫 部 費		★ 4,000,000	3,000,000			
工 場 事 務 部 費		4,160,000	★ 3,840,000			
製 造 部 門 費	138,720,000	★79,920,000	★58,800,000			

第 1 製造部の予定配賦率= 円/時間

第 2 製造部の予定配賦率= 円/時間

問 2

製 造 間 接 費 (第 1 製 造 部)

(単位：円)

実 際 発 生 額	6,000,000	予 定 配 賦 額	(★ 5,920,000)
予 算 差 異	(★ 660,000)	操 業 度 差 異	(★ 740,000)
	(6,660,000)		(6,660,000)

★につき 2 点

第 5 問 (20 点)

問 1

直 接 原 価 計 算 に よ る 損 益 計 算 書

(単位：円)

売 上 高	(1,120,000)
変 動 売 上 原 価	(★ 644,000)
変 動 製 造 マー ジ ン	(476,000)
変 動 販 売 費	(84,000)
貢 献 利 益	(★ 392,000)
製 造 固 定 費	(168,000)
固 定 販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	(119,000)
営 業 利 益	(★ 105,000)

問 2 当 期 の 損 益 分 岐 点 の 売 上 高 = 円

問 3 営 業 利 益 140,000 円 を 達 成 す る た め の 売 上 高 = 円

★につき 4 点

【2 級総評】

解答しやすい問題と解答しにくい問題に、はっきりと分かれた問題構成でした。第 4・5 問の工業簿記の問題は、基本から標準的な内容であり、高得点をとらなければならない問題です。これに対して、第 1・3 問は、半分程度の得点が目標となります。特に、第 3 問の貸借対照表作成の問題は、ボリュームも多く、解答に手間がかかるものや、損益計算書の区分について理解がされていなければ難しいものが含まれているので、高得点は取りにくいです。また、第 2 問は、基本から標準的な難易度ですが、状況を整理しながら解答しなければならず、ケアレスミスに気をつけなければなりません。

全体的に見ると、第 4・5 問で少なくとも 8 割以上の得点がなければ、合格は厳しい問題構成です。

【解 説】

第 1 問

仕訳に関する問題です。勘定科目の指定に注意しましょう。

1. 建設仮勘定

建物建設にあたり、建設代金のうち完成引渡し前に支払った分（手付金など）は、建設仮勘定で処理されています。建物が完成しているため、建物の計上とともに建設仮勘定を取消します。なお、本問では、修繕費が含まれていることに注意が必要です。

2. 長期前払費用

一括払いした広告宣伝費をいったん資産計上するために、勘定科目の語群より、長期前払費用で処理します。その後、当月分のみを費用計上するために、長期前払費用から広告宣伝費に振替えます。なお、支払いを普通預金から行っていることにも注意が必要です。

3. 定期預金の満期継続

満期となった定期預金の元本部分と利息部分に分けて考えると、元本部分と利息部分の手取額の合計が、新たな定期預金の元本となっています。また、受取利息のうち、控除された（源泉徴収された）源泉所得税は、法人税等の前払い（中間申告分と同様の扱い）として、仮払法人税等で処理します。

元本部分	(借) 定期預金	15,000,000	(貸) 定期預金	15,000,000
利息部分	(借) 定期預金	120,000	(貸) 受取利息	150,000
	仮払法人税等	30,000		

4. 修繕引当金

定期修繕のために、修繕引当金を設定しているため、まず修繕引当金を充当し、不足額については当期の費用として修繕費で処理します。

5. 固定資産税と不動産取得税

固定資産税は、4 期に分けて分納するための納付書がついた納税通知書を受取った際に、全額を租税公課で処理するとともに、未払計上します。また、土地の取得原価に算入する不動産取得税は、土地の取得原価に含めるために、土地で処理するとともに、未払計上します。

第 2 問

固定資産の勘定記入などに関する問題です。平成 25 年 1 月 1 日から日付順に行われる仕訳を整理しながら、解答すべき金額や勘定記入を考えます。

25 年 1 月 1 日 備品 A および備品 B の購入

(借)	備	品	520,000	(貸)	現	金	520,000
-----	---	---	---------	-----	---	---	---------

25 年 10 月 1 日 備品 C の購入

(借)	備	品	160,000	(貸)	現	金	160,000
-----	---	---	---------	-----	---	---	---------

25 年 12 月 31 日 25 年度の決算整理

(借)	減	価	償	却	費	90,000	(貸)	備品減価償却累計額	90,000
-----	---	---	---	---	---	--------	-----	-----------	--------

備品 A : $(¥200,000 - ¥0) \div 5 \text{年} = ¥40,000$

備品 B : $(¥320,000 - ¥0) \div 8 \text{年} = ¥40,000$

備品 C : $(¥160,000 - ¥0) \div 4 \text{年} \times \frac{3 \text{ヶ月}}{12 \text{ヶ月}} = ¥10,000$

25 年度の減価償却費 : $¥40,000 + ¥40,000 + ¥10,000 = ¥90,000 \dots$ 問 1

26 年 1 月 1 日 備品 A の売却

売却代金と売却時点の帳簿価額（期首帳簿価額）との差額を売却損益とします。なお、備品勘定への転記の際には、相手勘定科目が複数あるため、諸口と記入します。

(借)	備品減価償却累計額	40,000	(貸)	備	品	200,000
	現	金	100,000			
	固定資産売却損	60,000				

売却時点の帳簿価額 : $¥200,000 - ¥40,000 = ¥160,000$

売却損益 : $¥100,000 - ¥160,000 = \triangle ¥60,000$ (売却損) \dots 問 2

26 年 12 月 31 日 26 年度の決算整理

(借)	減	価	償	却	費	80,000	(貸)	備品減価償却累計額	80,000
-----	---	---	---	---	---	--------	-----	-----------	--------

備品 B : $(¥320,000 - ¥0) \div 8 \text{年} = ¥40,000$

備品 C : $(¥160,000 - ¥0) \div 4 \text{年} = ¥40,000$

26 年度の減価償却費 : $¥40,000 + ¥40,000 = ¥80,000 \dots$ 問 3

27 年 1 月 1 日 備品 B の除却 (問 5)

除却時点の帳簿価額から見積処分価額との差額を、固定資産除却損とします。なお、見積処分価額は、貯蔵品で処理します。

(借)	備品減価償却累計額	80,000	(貸)	備	品	320,000
	貯	蔵	品	50,000		
	固定資産除却損	190,000				

除却時点の帳簿価額 : $¥320,000 - ¥80,000 = ¥240,000$

除却損 : $¥240,000 - ¥50,000 = ¥190,000 \dots$ 問 5

第 139 回 解 説 — 商業簿記 —

27 年 1 月 1 日 備品 B の除却 (問 6)

200%定率法とは、法人税法での減価償却の計算に用いる方法です。詳細は割愛しますが、与えられた償却率を用いて、定率法の計算を通常通り行います。

(借)	備品減価償却累計額	140,000	(貸)	備		
	貯 蔵 品	50,000		品		320,000
	固定資産除却損	130,000				

25 年度の減価償却費： $¥320,000 \times 25\% = ¥80,000$

26 年度の減価償却費： $(¥320,000 - ¥80,000) \times 25\% = ¥60,000$

除却時点の帳簿価額： $¥320,000 - (¥80,000 + ¥60,000) = ¥180,000$

除却損： $¥180,000 - ¥50,000 = ¥130,000 \dots$ 問 6

第 3 問

貸借対照表作成の問題です。減価償却および営業利益・経常利益の算定は、難易度が高いので、その他の内容で如何に部分点を積上げられたかが重要です。

[資料 2] 決算にあたっての修正事項

1. 約束手形の決済

(借)	現 金 預 金	400,000	(貸)	受 取 手 形	400,000
-----	---------	---------	-----	---------	---------

2. 火災未決算の保険金確定時の処理

火災発生時の処理として、焼失した建物と備品の帳簿価額全額を火災損失で処理しているため、火災損失についての訂正仕訳を行います。火災発生時の訂正仕訳と保険金確定時の正しい仕訳を合算した仕訳を訂正仕訳として行います。なお、減価償却の記帳は直接法によっていることに注意が必要です。

(1) 火災発生時の訂正仕訳

① 誤った仕訳の逆仕訳

(借)	建 物	×××	(貸)	火 災 損 失	3,000,000
	備 品	×××			

② 正しい仕訳

(借)	火 災 未 決 算	3,000,000	(貸)	建 物	×××
				備 品	×××

③ 訂正仕訳

(借)	火 災 未 決 算	3,000,000	(貸)	火 災 損 失	3,000,000
-----	-----------	-----------	-----	---------	-----------

(2) 保険金請求時の正しい仕訳

(借)	未 収 金	1,000,000	(貸)	火 災 未 決 算	3,000,000
	火 災 損 失	2,000,000			

(3) 本間で行うべき火災損失の訂正仕訳

(1)③と(2)を合算します。

(借)	未 収 金	1,000,000	(貸)	火 災 損 失	1,000,000
-----	-------	-----------	-----	---------	-----------

[資料 3] 決算整理事項

1. 商品の決算整理

期末商品棚卸高、棚卸減耗損、商品評価損の各金額が与えられています。決算整理仕訳は、問題文に指示がないので、売上原価を仕入勘定で算定する場合で示します。また、棚卸減耗損と商品評価損は、売上原価に算入する指示があります。

期末帳簿棚卸高：¥4,000,000 棚卸減耗損：¥150,000 商品評価損：¥240,000
 B/S 商品の金額：¥4,000,000 - ¥150,000 - ¥240,000 = ¥3,610,000

(借) 仕 入	3,700,000	(貸) 繰 越 商 品	3,700,000
(借) 繰 越 商 品	4,000,000	(貸) 仕 入	4,000,000
(借) 棚 卸 減 耗 損	150,000	(貸) 繰 越 商 品	150,000
(借) 商 品 評 価 損	240,000	(貸) 繰 越 商 品	240,000
(借) 仕 入	150,000	(貸) 棚 卸 減 耗 損	150,000
(借) 仕 入	240,000	(貸) 商 品 評 価 損	240,000

2. 貸倒引当金の設定

貸倒引当金の要設定額に対し、不足分を貸倒引当金繰入とします。

(借) 貸 倒 引 当 金 繰 入	14,000	(貸) 貸 倒 引 当 金	14,000
-------------------	--------	---------------	--------

受取手形：¥2,530,000 - ¥400,000 = ¥2,130,000

売掛金：¥2,670,000

要設定額：(¥2,130,000 + ¥2,670,000) × 1% = ¥48,000

繰入額：¥48,000 - ¥34,000 = ¥14,000

3. 減価償却

帳簿上は、直接法で記帳しています。しかし、貸借対照表へ記載するときは、間接控除方式で記載するため、取得原価および期末における減価償却累計額を把握する必要があります。

決算整理前残高試算表における建物および備品の金額は、期首帳簿価額を意味しています。そこで、前期末までの減価償却の状況を整理して、取得原価を求める必要があります。

(1) 建物の取得原価算定

建物の償却方法は定額法、残存価額は取得原価の 10%、耐用年数は 40 年であり、前期末までの経過年数は 20 年です。そこで、建物の取得原価を A とし、期首帳簿価額が ¥11,000,000 であることから取得原価を算定します。

前期末までの減価償却累計額： $A \times 0.9 \div 40 \text{年} \times 20 \text{年} = 0.45A$

期首帳簿価額： $A - 0.45A = ¥11,000,000 \cdots \textcircled{1}$

①の一次方程式を解きます。

$A - 0.45A = ¥11,000,000$

$0.55A = ¥11,000,000$

$\therefore A = ¥11,000,000 \div 0.55$

$= ¥20,000,000$

(2) 備品の取得原価算定

備品の償却方法は定率法（償却率 25%）、残存価額は取得原価の 10%、耐用年数は 8 年であり、前期末までの経過年数は 1 年です。そこで、備品の取得原価を B とし、期首帳簿価額が ¥3,750,000 であることから取得原価を算定します。

$$\begin{aligned} \text{前期末までの減価償却累計額} &: B \times 25\% = 0.25B \\ \text{期首帳簿価額} &: B - 0.25B = ¥3,750,000 \cdots \textcircled{2} \end{aligned}$$

②の一次方程式を解きます。

$$\begin{aligned} B - 0.25B &= ¥3,750,000 \\ 0.75B &= ¥3,750,000 \\ \therefore B &= ¥3,750,000 \div 0.75 \\ &= ¥5,000,000 \end{aligned}$$

(3) 当期末の決算整理

(借) 減 価 償 却 費	1,387,500	(貸) 建物減価償却累計額	450,000
		備品減価償却累計額	937,500

建物：¥20,000,000 × 0.9 ÷ 40 年 = ¥450,000

備品：¥3,750,000 × 25% = ¥937,500

4. 消費税の処理

仮受消費税と仮払消費税の差額を未払消費税とします。

(借) 仮 受 消 費 税	2,100,000	(貸) 仮 払 消 費 税	1,650,000
		未 払 消 費 税	450,000

5. 退職給付引当金

退職給付引当金の当期負担分は、退職給付費用として費用計上します。

(借) 退 職 給 付 費 用	300,000	(貸) 退 職 給 付 引 当 金	300,000
-----------------	---------	-------------------	---------

6. 定期預金と受取利息の見越し

受取利息の未収分を見越し計上します。なお、未収利息は、貸借対照表上、未収収益で表示します。

(借) 未 収 利 息	1,250	(貸) 受 取 利 息	1,250
-------------	-------	-------------	-------

$$\text{未収利息} : ¥1,000,000 \times 0.3\% \times \frac{5\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}} = ¥1,250$$

7. 長期借入金と支払利息の見越し

決算整理前残高試算表には、12 月末日に支払った支払利息が計上されています。決算において、支払利息の未払分を見越し計上します。なお、未払利息は、貸借対照表上、未払費用で表示します。

(借) 支 払 利 息	90,000	(貸) 未 払 利 息	90,000
-------------	--------	-------------	--------

$$\text{未払利息} : ¥9,000,000 \times 4\% \times \frac{3\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}} = ¥90,000$$

8. 支払地代の繰延べ

決算整理前残高のうち、翌期分を繰延べます。そのために、決算整理前残高¥780,000 が何ヶ月分にあたるのか考えます。

考え方の手順は次のとおりです。

前期の5月1日にも、平成24年5月1日～平成25年4月30日の12ヶ月分の地代を支払っているため、前期末の決算で平成25年4月1日～平成25年4月30日の1ヶ月分の地代を繰延べています。当期の処理を考えるにあたっては、前期末の決算整理仕訳にもとづく、当期首の再振替仕訳から考えるのがポイントです。

〈前期末の決算整理仕訳〉

(借)	前	払	地	代	1ヶ月分	(貸)	支	払	地	代	1ヶ月分
-----	---	---	---	---	------	-----	---	---	---	---	------

〈当期首の再振替仕訳〉

(借)	支	払	地	代	1ヶ月分	(貸)	前	払	地	代	1ヶ月分
-----	---	---	---	---	------	-----	---	---	---	---	------

〈当期の5月1日〉

(借)	支	払	地	代	12ヶ月分	(貸)	現	金	預	金	12ヶ月分
-----	---	---	---	---	-------	-----	---	---	---	---	-------

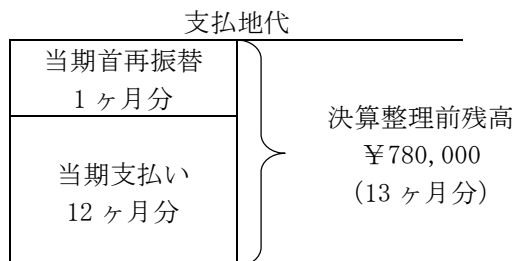
〈当期末の決算整理仕訳〉

以上から、決算整理前残高¥780,000 が13ヶ月分の金額にあたるのがわかります。このうち翌期分（平成26年4月1日～平成26年4月30日の1ヶ月分）の地代を繰延べます。なお、前払地代は、貸借対照表上、前払費用で表示します。

(借)	前	払	地	代	60,000	(貸)	現	金	預	金	60,000
-----	---	---	---	---	--------	-----	---	---	---	---	--------

1ヶ月分の地代：¥780,000 ÷ 13ヶ月 = ¥60,000

前払地代：¥60,000 × 1ヶ月 = ¥60,000



9. 法人税等

1年分の法人税等を計上するとともに、仮払法人税等（中間納付額）との差額を未払法人税等とします。

(借)	法	人	税	等	500,000	(貸)	仮	払	法	人	税	等	200,000		
									未	払	法	人	税	等	300,000

損 益 計 算 書

自平成 25 年 4 月 1 日 至平成 26 年 3 月 31 日

(単位：円)

I	売 上 高		42,000,000
II	売 上 原 価		
1	期 首 商 品 棚 卸 高	3,700,000	
2	当 期 商 品 仕 入 高	33,000,000	
	合 計	<u>36,700,000</u>	
3	期 末 商 品 棚 卸 高	<u>4,000,000</u>	
	差 引	32,700,000	
4	棚 卸 減 耗 損	150,000	
5	商 品 評 価 損	240,000	
	売 上 総 利 益		<u>8,910,000</u>
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
1	給 料	1,920,000	
2	通 信 費	369,750	
3	支 払 地 代	720,000	
4	貸 倒 引 当 金 繰 入	14,000	
5	減 価 償 却 費	1,387,500	
6	退 職 給 付 費 用	300,000	
	営 業 利 益		<u>4,711,250</u>
IV	営 業 外 収 益		
1	受 取 利 息		1,250
V	営 業 外 費 用		
1	支 払 利 息	270,000	
2	有 価 証 券 売 却 損	360,000	
	経 常 利 益		<u>3,570,000</u>
VI	特 別 利 益		
1	固 定 資 産 売 却 益		430,000
VII	特 別 損 失		
1	火 災 損 失		<u>2,000,000</u>
	税 引 前 当 期 純 利 益		<u>2,000,000</u>
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		<u>500,000</u>
	当 期 純 利 益		<u><u>1,500,000</u></u>

第 4 問

部門別計算の問題です。直接配賦法による予算部門別配賦表の作成後、予定配賦率の算定および製造部門費の勘定記入を考えます。

問 1 予算部門別配賦表の作成および部門別予定配賦率の算定

第 2 次集計を直接配賦法により行い、予算部門別配賦表を作成します。これにより、予定配賦率算定に必要な部門別の予算が求まります。

1. 修繕部費の配賦

修繕回数を配賦基準とします。

$$\frac{9,000,000\text{円}}{60\text{回}+30\text{回}} \times \begin{cases} 60\text{回}=6,000,000\text{円} \text{ (第 1 製造部)} \\ 30\text{回}=3,000,000\text{円} \text{ (第 2 製造部)} \end{cases}$$

2. 材料倉庫部費の配賦

材料出庫額を配賦基準とします。

$$\frac{7,000,000\text{円}}{20,000\text{千円}+15,000\text{千円}} \times \begin{cases} 20,000\text{千円}=4,000,000\text{円} \text{ (第 1 製造部)} \\ 15,000\text{千円}=3,000,000\text{円} \text{ (第 2 製造部)} \end{cases}$$

3. 工場事務部費の配賦

従業員数を配賦基準とします。

$$\frac{8,000,000\text{円}}{52\text{人}+48\text{人}} \times \begin{cases} 52\text{人}=4,160,000\text{円} \text{ (第 1 製造部)} \\ 48\text{人}=3,840,000\text{円} \text{ (第 2 製造部)} \end{cases}$$

4. 製造部門費予算額 (年間)

第 1 製造部 : 65,760,000 円 + 6,000,000 円 + 4,000,000 円 + 4,160,000 円 = 79,920,000 円
 第 2 製造部 : 48,960,000 円 + 3,000,000 円 + 3,000,000 円 + 3,840,000 円 = 58,800,000 円

5. 部門別の予定配賦率

部門別計算により計算した年間予算額と問題資料にある年間予定直接作業時間を用いて、製造部門ごとの予定配賦率を求めます。

$$\text{第 1 製造部} : \frac{\text{年間予算額}}{\text{年間予定直接作業時間}} = \frac{79,920,000\text{円}}{10,800\text{時間}} = @7,400\text{円}$$

$$\text{第 2 製造部} : \frac{\text{年間予算額}}{\text{年間予定直接作業時間}} = \frac{58,800,000\text{円}}{12,000\text{時間}} = @4,900\text{円}$$

問 2 製造間接費 (第 1 製造部) の勘定記入

第 1 製造部について、予定配賦額と配賦差異に関する仕訳を考え、答案用紙の勘定に記入します。

1. 部門別の予定配賦額の算定

予定配賦率に当月の実際直接作業時間を乗じて求めます。

$$\text{第 1 製造部の予定配賦額} : @7,400\text{円} \times 800\text{時間} = 5,920,000\text{円}$$

2. 当月の予定配賦を示す仕訳

予定配賦額を製造間接費 (第 1 製造部) から仕掛品勘定へ振替えます。

(借)	仕	掛	品	5,920,000	(貸)	製造間接費(第 1 製造部)	5,920,000
-----	---	---	---	-----------	-----	----------------	-----------

3. 配賦差異の仕訳

予定配賦額と実際発生額との差額が製造間接費配賦差異です。製造間接費配賦差異の分析をした上で、製造間接費（第 1 製造部）勘定から予算差異勘定および操業度差異勘定へ振替えます。なお、本問では、製造間接費について、変動費と固定費に分解する資料がないため、固定予算による分解をせざるをえません。

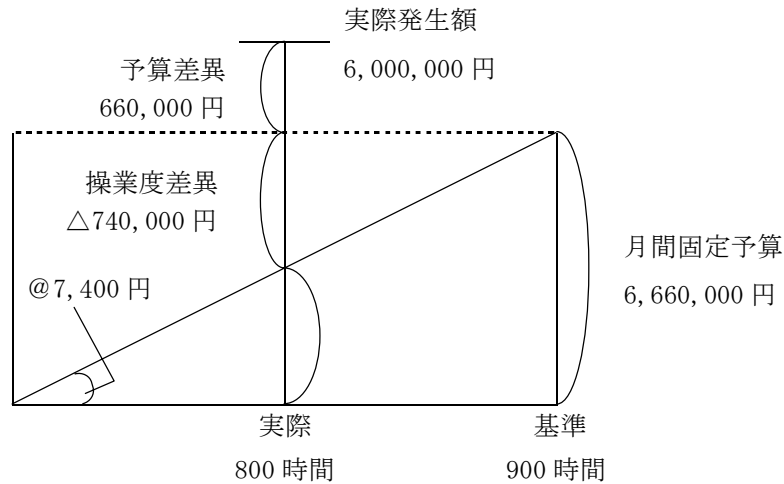
(1) 製造間接費配賦差異

$$\begin{aligned} \text{予定配賦額} - \text{実際発生額} &= 5,920,000 \text{ 円} - 6,000,000 \text{ 円} \\ &= \triangle 80,000 \text{ 円 (借方差異)} \end{aligned}$$

(2) 配賦差異の分析

固定予算により、予算差異と操業度差異を求めます。予算差異は、予算許容額と実際発生額との差額です。また、操業度差異は、月間基準操業度と実際操業度が異なることによる差異です。

$$\begin{aligned} \text{予算差異} &= \text{予算許容額 (月間予算額)} - \text{実際発生額} \\ \text{操業度差異} &= \text{予定配賦額} - \text{月間予算額} \\ &= \text{予定配賦率} \times (\text{実際操業度} - \text{月間基準操業度}) \end{aligned}$$



月間基準操業度：10,800 時間 ÷ 12 ヶ月 = 900 時間
 月間固定予算：79,920,000 円 ÷ 12 ヶ月 = 6,660,000 円
 予算差異：6,660,000 円 - 6,000,000 円 = 660,000 円 (貸方差異)
 操業度差異：@7,400 円 × (800 時間 - 900 時間) = △740,000 円 (借方差異)

(借)	製造間接費(第1製造部)	660,000	(貸)	予算差異	660,000
(借)	操業度差異	740,000	(貸)	製造間接費(第1製造部)	740,000

第 5 問

直接原価計算による損益計算書の作成と CVP 分析に関する問題です。まずは問 1 の損益計算書を作成し、その数値をもとに問 2 以下の各設問に解答します。直接原価計算は全部原価計算と異なり、売上高から変動費(変動売上原価と変動販売費)を控除して貢献利益を算出し、その貢献利益から固定費(製造固定費と固定販売費及び一般管理費)を控除して営業利益を算出します。

問 1 損益計算書の作成

(1) 変動費と固定費への分解

全部原価計算による損益計算書から直接原価計算による損益計算書を作成するために、全部原価計算による費用について、変動費と固定費に分けます。そこで、固定費については問題文で与えられているので、変動費は差額で計算します。

① 売上原価：812,000 円
 固定費：168,000 円 ∴ 変動費 812,000 円 - 168,000 円 = 644,000 円

② 販売費および一般管理費：203,000 円
 問題文より、販売費は変動費と固定費に分かれますが、一般管理費は固定費のみです。
 固定販売費：24,000 円 固定一般管理費：95,000 円
 ∴ 変動販売費：203,000 円 - 24,000 円 - 95,000 円 = 84,000 円

(2) 損益計算書の作成

<u>直接原価計算による損益計算書</u>		
売上高	①	① 問題資料の損益計算書と同額 1,120,000 円
変動売上原価	②	② 上記(1)①より、644,000 円
変動製造マージン	③	③ ① - ② = 476,000 円
変動販売費	④	④ 上記(1)②より、84,000 円
貢献利益	⑤	⑤ ③ - ④ = 392,000 円
製造固定費	⑥	⑥ 問題文より、168,000 円
固定販売費および一般管理費	⑦	⑦ 問題文より、24,000 円 + 95,000 円 = 119,000 円
営業利益	⑧	⑧ ⑤ - ⑥ - ⑦ = 105,000 円

問 2 当期の損益分岐点の売上高

売上高と変動売上原価・変動販売費は一定の比例関係にあるため、売上高を“1”とすると次の関係が成り立ちます。なお、固定費は売上高の増減にかかわらず常に一定額です。

売上高	1,120,000	1
変動売上原価	644,000	0.575
変動製造マージン	476,000	0.425
変動販売費	84,000	0.075
貢献利益	392,000	0.35
製造固定費	168,000	168,000
固定販売費および一般管理費	119,000	119,000
営業利益	105,000	(P)

営業利益“P”が¥0となる売上高が損益分岐点売上高です。

$$\text{貢献利益率} : \frac{\text{貢献利益}}{\text{売上高}} = \frac{392,000\text{円}}{1,120,000\text{円}} = 0.35$$

損益分岐点売上高をSとすると、次の方程式が成立します。

$$0.35S - (168,000\text{円} + 119,000\text{円}) = 0\text{円}$$

$$0.35S - 287,000\text{円} = 0\text{円}$$

$$0.35S = 287,000\text{円}$$

$$S = 287,000\text{円} \div 0.35$$

$$S = 820,000\text{円}$$

- 問3 営業利益 140,000 円を達成するための売上高
 営業利益“P”が 140,000 円となる売上高を求めます。
 求める売上高をSとすると、次の方程式が成立します。

$$0.35S - (168,000\text{円} + 119,000\text{円}) = 140,000\text{円}$$

$$0.35S - 287,000\text{円} = 140,000\text{円}$$

$$0.35S = 140,000\text{円} + 287,000\text{円}$$

$$0.35S = 427,000\text{円}$$

$$S = 427,000\text{円} \div 0.35$$

$$S = 1,220,000\text{円}$$